

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	4,291	流動負債	1,145
現金及び預金	34	買掛金	732
受取手形	0	未払金	62
完成工事未収入金	1,641	預り金	4
未収入金	5	未払費用	78
材料貯蔵品	15	未払法人税等	30
短期貸付金	2,588	未払消費税等	31
前払費用	5	賞与引当金	205
未収収益	0		
その他の流動資産	0		
固定資産	1,596		
有形固定資産	703	固定負債	891
建物	537	退職給付引当金	880
構築物	1	役員退職慰労引当金	11
機械及び装置	76		
車両運搬具	7		
工具器具及び備品	40		
土地	38		
		負債合計	2,037
		(純資産の部)	
無形固定資産	37	株主資本	3,850
ソフトウェア	35	資本金	66
その他の無形固定資産	1	利益剰余金	3,784
		利益準備金	16
		その他利益剰余金	3,768
投資その他の資産	855	建設積立金	230
投資有価証券	454	別途積立金	1,745
出資金	0	繰越利益剰余金	1,793
繰延税金資産	397		
その他の投資その他の資産	3		
		純資産合計	3,850
資産合計	5,887	負債・純資産合計	5,887

(注) 1 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2 「0」は、金額が百万円未満であることを示しております。

個 別 注 記 表

令和 6年 4月 1日 から

令和 7年 3月31日 まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券(特定金銭債権等を構成する有価証券を含む)

市場価格のない株式等以外のもの…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理
し、売却価格は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、並びに平成28年
4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を
採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 工事契約に係る収益認識

工事契約に係る収益は、工期がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を適用しております。工期がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

商品販売事業における当社の役割が代理人に該当する取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,346百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,271百万円
長期金銭債権	0百万円
短期金銭債務	11百万円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金等の否認等であります。

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、法定実効税率を34.22%から35.06%に変更し計算しております。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額は7,504千円増加し、法人税等調整額が7,504千円減少しております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	北海道 旅客鉄 道(株)	被所有 直接 73.8%	鉄 道 関 連 工 事 受 託	完成工事高	4,788	完成工事 未収入金	1,271
				出向負担金 の支払い	136	未払費用 未払金	8 2
				建物等の賃 貸	1	その他の 投資(保 証金等)	0
				その他販管 費の支払い	1		

(注)1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

3 「0」は金額が百万円未満であることを示しております。

4 取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

5 出向負担金の受入額及び支払額については、当社の人件費を基準として決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)北海道ジェイ・アール商事	—	資金の貸付・物品販売等	資金の受取利息	4	未収収益 短期貸付金	0 2,588
				完成工事高	175	完成工事未収入金	10
				再リース料の支払	0		
				その他材料等の購入	11	未払金	1
	札幌駅総合開発(株)	直接 4.97%	工事受託	完成工事高	379	完成工事未収入金	86
				出向負担金の受入	34	未収入金	2

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には貸付金を除き消費税等を含めております。

2 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方法等

(1) 資金の貸付は平成14年5月より導入しているCMSによるものであります。また、上記の利息については、市場金利等を参考に決定しております。

(2) 取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

V 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 41,674円04銭

1株当たり当期純利益 2,403円72銭

VI 当期純利益金額

当期純利益金額 222百万円

VII その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、単位未満を切り捨て表示しております。